



2022年5月12日

各 位

会 社 名 古河電池株式会社
代表者名 代表取締役社長 小野 眞一
(コード番号6937 東証プライム市場)
問合せ先 取締役上席執行役員 清水 信明
(TEL. 045-336-5087)

2022～2025 年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2023年3月期(2022年度)から2026年3月期(2025年度)までの中期計画を策定しましたので、下記の通り概要をお知らせいたします。なお、中期経営計画の投資家様向けのご説明については、5月30日(月)に動画にて配信の予定です。

記

(1) 前中期計画の振り返り

当社は、2019年度から2021年度までの前中期経営計画において、4つの重点施策「海外拠点の安定的成長」「次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出」「基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上」「人材育成による革新力の蓄積」に取り組んでまいりました。リチウムイオン電池の量産化や人事評価制度の刷新など成長戦略の基盤構築や人材育成にも注力し経営基盤の強化が図れましたが、世界的な新型コロナ感染拡大や半導体不足、主原料である鉛LME価格の大幅な高騰など激しい事業環境変化への対応が負担となり、売上高、利益ともに計画に対して未達となりました。

(2) 新中期経営計画の策定

本中期経営計画では、前中期経営計画の振り返りを大切にしつつ、サステナブル視点での「収益基盤強化・事業強化・拡大」と「持続的な社会貢献」にも力を入れてまいります。

当社では、これまでも事業活動を通じて様々な環境・社会課題の解決に取り組んでまいりましたが、さらに力を結集し活動を牽引する仕組みとして、サステナビリティ委員会を設立いたしました。また、当社の成長と社会課題の解決の観点で特定したマテリアリティの目標を達成することで、事業を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(3) 基本方針（重点施策）

- 1) SDGs の目標達成に貢献するグローバル戦略の推進
 - ・パートナー戦略を強化し海外での持続的成長の基盤をかためる
 - ・SDGs 視点で価値提供を拡げ海外ビジネスを推進する
- 2) 基幹事業である鉛電池での収益向上
 - ・バイポーラ型鉛蓄電池や高温耐久性向上電池などの新製品投入、生産性の改善
- 3) 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ
 - ・コストトレンドを読んだ次世代電池や新製品の開発を進める
 - ・ESS など脱炭素ソリューションビジネスに挑戦する
- 4) サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積
 - ・人材育成ロードマップとキャリアパスの整備による計画的リーダー育成に取り組む
 - ・リーダー層の多様性推進に向けた育成プログラムを整備する

具体的な施策としては、バイポーラ型鉛蓄電池やソリューションビジネス分野での ESS (Energy Storage System) 事業など新製品の開発・新規事業の立上げや、海外パートナーシップの拡大に注力してまいります。

(4) 連結経営指標

指標		2021 年度連結業績	2022 年度連結業績予想	2025 年度連結業績目標
売上高	(百万円)	62,786	70,000	83,000
営業利益	(百万円)	3,212	2,400	5,500
営業利益率	(%)	5.1	3.4	6.6
ROIC	(%)	6.4	4.5	8.0

前提条件		2021 年度連結業績	2022 年度連結業績予想	2025 年度連結業績目標
鉛 LME 価格	(US\$/t)	2,205	2,300	2,100
鉛建値	(千円/t)	317	336	291
為替	(円/US\$)	113	120	110

(5) 株主還元

当社の利益配分については、株主様への持続的・安定的な利益還元を努めると共に、当社の持続的成長と収益性向上を図るため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針とします。

配当に関しては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものとし、一株当たりの配当、配当性向については、株主様のご支援に応えるべくバランスのとれた検討を行います。

以上